市町村国民健康保険(平成30年4月以降は都道府県等が行う国民健康保険), 全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ),組合管掌健康保険(組合健保),共済組 合を比較した次の記述ア〜エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 平成29年度において、加入者1人当たりの医療費が最も高いのは市町村国民健康 保険であった。
- イ. 平成29年度において、加入者1人当たりの平均保険料が最も低いのは共済組合であった。
- ウ. 平成29年度において、加入者の平均年齢が最も高いのは組合健保であった。
- エ. 平成30年3月末現在. 加入者数が最も多いのは協会けんぽであった。
  - 1. ア, イ
  - 2. ア, ウ
  - 3. ア, エ
  - 4. イ. ウ
  - 5. ウ, エ

[正答番号] 1 2 4 5

児童自立支援施設に関する次の記述ア〜エのうちには妥当なものが二つある。 それらはどれか。

- ア. 現在の児童自立支援施設の原型となっているのは,石井亮一により設立された感化 院である。
- イ. 児童自立支援施設は、都道府県に設置が義務付けられている。
- ウ. 児童自立支援施設には、看護師及び心理療法担当職員の配置が義務付けられている。
- エ. 家庭裁判所の審判に付された少年は、保護処分として児童自立支援施設に送致される場合がある。
  - 1. ア, イ
  - 2. ア. ウ
  - 3. ア, エ
  - 4. イ, ウ
  - 5. イ, エ

[正答番号] 1 2 3 4

民間企業における障害者雇用に関する次の記述ア〜エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。なお、民間企業の障害者雇用の動向については、「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」に基づくものとする。

- ア. 民間企業における法定雇用率は2023年4月現在, 2.3%である。
- イ. 民間企業の8割が法定雇用率を達成している。
- ウ. 民間企業に雇用されている障害者数は100万人を超えている。
- エ. 民間企業で雇用されている障害者について障害種別にみると、身体障害者が最も多い。
  - 1. ア, イ
  - 2. ア. ウ
  - 3. ア. エ
  - 4. イ, ウ
  - 5. イ, エ

[正答番号] 1 2 4 5

子どもの福祉のための養子縁組制度である特別養子縁組制度に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

- 1. 特別養子縁組は、養親となる者と養子となる者の同意により成立する。
- 2. 特別養子縁組が成立するには、養子となる者が6歳未満でなければならない。
- 3. 養親となる者は、養子となる者と30歳以上の年齢差がなければならない。
- 4. 縁組の成立により、原則として養子と実父母との親族関係は終了する。
- 5. 縁組の成立後は、いかなる理由があっても離縁することは認められない。

[正答番号] 1 2 3 5

『高齢社会白書(令和5年版)』(内閣府編)による65歳以上の者の生活環境に関する次の記述ア〜エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 65歳以上の者の6割以上が賃貸住宅に居住している。
- イ. 養護者による虐待の種別を見ると、身体的虐待が最も多くなっている。
- ウ. 特殊詐欺の被害者の8割以上が65歳以上の者である。
- エ. 2015年以降, 65歳以上の者の交通事故死者数は増加傾向にある。
  - 1. ア, イ
  - 2. ア, ウ
  - 3. イ, ウ
  - 4. イ, エ
  - 5. ウ, エ

〔正答番号〕1 2 4 5

近年の社会的養護の現状及び制度改正の動向に関する次の記述ア〜エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 里親やファミリーホームに委託された要保護児童の数は増加する傾向にある。
- イ. 社会的養護を必要とする児童においては、全体的に障害等のある児童が増加する傾向にある。
- ウ. 満20歳に達した者については、児童自立生活援助事業の対象から一律に除外される ことになった。
- エ. 民間事業者が養子縁組あっせん事業を実施する場合, 従来は都道府県知事の許可を 受ける必要があったが, 法改正によって市町村長への届出のみで事業実施が可能と なった。
  - 1. ア, イ
  - 2. ア, エ
  - 3. イ,ウ
  - 4. イ, エ
  - 5. ウ, エ

〔正答番号〕 2 3 4 5

社会学の調査手法や分析手法に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

- 1. ライフヒストリー研究は、エスノメソドロジー研究の一環としてサックスらによって始められた、相互行為が織りなす社会秩序を研究する領域である。分析に当たっては、人々の発話や身体動作を文字化したデータを用いることが多い。
- 2. 会話分析は、インフォーマントとなる個人又は集団の生活や経験を社会的背景や 事象と結び付けながら分析し、その人生全体や人生の一時期を再構築し、社会的 文脈に位置付けながら描き出そうとする手法である。
- 3. アクションリサーチは、1960年代の実証主義批判の中で、社会科学に現実的な問題を解決する実践的有効性が求められて注目された手法である。人々が日常生活を送る上で有用な実践的知識を生み出すことを目的とする。
- 4. 内容分析は、同一の対象に対して一定の間隔を置いて複数の時点でデータを集め、複数の観測値を得る手法である。時間経過による変化を直接捉えられるという利点がある。
- 5. パネル調査は、マスメディアが発する情報やメッセージの特性を体系的、客観的に分析する手法である。その手法はメッセージ内容の数量的な処理を行うものと、 その処理を行わず意味解釈を専ら行うものに分けることができる。

[正答番号] 1 2 4 5

リーダーシップの理論に関する次の記述のうち下線部分が妥当なのはどれか。

- 1. 三隅二不二は、リーダーシップの機能を課題達成機能と集団維持機能の二つに分類し、両者を高水準で達成する型のリーダーシップについて、<u>最も高い集団生産</u>性を生み出すが、メンバーの意欲・満足度は最も低いことを明らかにした。
- 2. ハーシーとブランチャードは、メンバーの成熟度によってリーダーシップは変化するとし、非常に成熟度の高い段階では、<u>リーダーは介入せずに信頼して任せる</u> 委譲的リーダーシップが最も効果的であることを明らかにした。
- 3. ハウスとデスラーは、メンバーが目標(ゴール)に達するためにはどのような道筋(パス)があるかを示すことが重要と考え、そのために、リーダーはメンバーに対し常に具体的で細かい指示を出すことが重要であることを明らかにした。
- 4. ブレイクとムートンは、リーダーの行動スタイルを人間に対する関心と業績に対する関心の2次元で捉え、リーダーシップが最高に発揮されるためには、リーダーが業績よりも人間に高い関心を払っている場合であることを明らかにした。
- 5. フィードラーは、リーダーの特性を LPC 得点(最も仕事をしたくない同僚への評価)によって表し、LPC 得点が低いリーダーは、いかなる集団状況でもリーダーシップを有効に発揮できることを明らかにした。

[正答番号] 1 3 4 5